

行政事業レビューシート (文部科学省)

予算事業名	栄養教諭を中核とした食育推進事業	事業開始年度	平成21年度	作成責任者		
担当部局庁	スポーツ・青少年局	担当課室	学校健康教育課	学校健康教育課長 松川 憲行		
会計区分	一般会計	上位政策	健やかな体の育成及び学校安全の推進			
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	学校給食法第10条	関係する計 画、通知等	・食育推進基本計画(平成18年3月31日食育推進会 議決定) ・教育振興基本計画(平成20年7月1日閣議決定)			
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度 以内)	健全な食生活は人が生きていく上での基本であり、児童生徒の学力の向上や心身の安定にも不可欠なものである。このため、学校における食育の推進を通して、子どもに食に関する正しい知識や望ましい食習慣、食を選択する能力を身に付けさせる。また、食を通じた地域等の理解、食文化の継承、自然の恵みや勤労の大切さなどの理解を図る。					
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	①各都道府県に推進地域を設定し、栄養教諭が中核となり、学校における食育を推進する上で課題となっているテーマを抽出の上、家庭や地域の団体(PTA、生産者団体、流通業者、栄養士会等)と連携・協力して、課題を解決するための実践的な取組を行い、事業実施の成果を推進地域内外に広く周知・普及させる。 ②また、食育推進事業の取組について収集・分析・効果の測定を行う調査を行う。					
実施状況	①については、全国64箇所において、給食の時間をはじめとする地域や家庭と連携した体験活動、料理教室、給食試食会、食育講演会などを行った。 ②については、平成19、20年度に文部科学省で実施した食育推進事業について、アンケート調査により事例収集・分析をおこなうとともに、事業終了後も継続した取組が行われている地域に対してヒアリング調査を行った。					
予算の状況 (単位:百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
	予算額(補正後)	—	—	211	134	94
	執行額	—	—	129		
	執行率	—	—	61.0%		
	総事業費(執行ベース)	—	—	129		
自己点検	支出先・ 用途の把握 水準・ 状況	①については、委託事業終了時に事業収支決算書及び添付書類(収支簿、見積書、納品書、請求書)を提出させるとともに、実施地域を抽出した実地調査において執行状況の把握を行っている。また、事業の実施状況については、各地域の取組状況をまとめた中間報告書、結果報告書を作成している。 ②については、委託事業終了時に事業収支決算書及び添付書類(収支簿、見積書、納品書、請求書)を提出させ、執行状況の把握を行っている。				
	見直しの 余地	執行状況及び事業仕分けの結果等を踏まえ、22年度予算及び事業実施へ反映している。今後は、額の確定時の実地調査の箇所数を増やすとともに、事業途中においても実施地域の取組状況を視察するなど、きめ細かい支出状況の把握を行うことを検討したい。				
予算 チームの 監視・ 効率化 の所見	1. 事業評価の観点 : この事業は、栄養教諭を中核とした各般の取組を通じて、学校における食育の推進を図ることを目的としたモデル事業である。 2. 所見 : ①食育の推進に関する一連の事業については、昨年11月の事業仕分けの対象とされており、平成22年度予算において、当該仕分け結果や予算執行状況を反映させた形で見直しを行っている。 ②様々な知見が蓄積されていると考えられることから、成果の普及に一層努める必要があるとともに、対象箇所数等の絞り込みを行うことにより、予算を縮減すべきである。					
補記						

職員旅費 0.1百万円
 委員等旅費 0.1百万円
 教職員研修費 1.3百万円 } を含む

文部科学省 129百万円

栄養教諭を中核とした食育推進のための実践的な取組について、全国で展開する事業を地方自治体に委託して実施する。また、事業の分析・効果測定等を併せてシンクタンク等に委託して行う。

【公募・委託】

【公募・委託】

【A】地域食育推進事業
 46百万円
 教育委員会(全17機関)

【B】地域食育推進事業
 68百万円
 教育委員会(全47機関)

【C】事業成果等に関する調査研究事業:13百万円
 (財)日本システム開発研究所

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位:百万円)

・各県・市町村において、栄養教諭を中核として家庭や生産者、PTAなどの地域の団体と連携・協力し、各地域の抱える食育推進上の課題の解決に取り組む。
 また、事業の成果を広く周知・普及する。

・文部科学省で平成19、20年度に実施した食育推進事業について、事例の成果を収集・分析するとともに、事業終了後も継続して取組を行っている地域へのヒアリングを行う。

【再委託】

【D】地域食育推進事業:32百万円
 教育委員会(全42機関)

・各市町村・地域において、家庭・地域と連携・協力し、学校教育活動、体験活動、家庭への啓発等を通じて、各地域の抱える食育推進上の課題の解決に取り組む。

(北海道教育委員会の例)

文部科学省

【公募・委託】

【A】北海道教育委員会 5百万円

【公募・再委託 全6市町教育委員会 4百万円】

【D】札幌市
 0.8百万円

長沼町
 0.8百万円

平取町
 0.7百万円

中頓別町
 0.7百万円

余市町
 0.7百万円

石狩市
 0.6百万円

A. 北海道教育委員会			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
再委託費	再委託先への支出	4.3			
旅費	会議出席旅費等	0.6			
印刷製本費	報告書作成費	0.4			
その他	会議出席謝金等	0.1			
計		5.4	計		0
B.新潟県三条市			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
諸謝金	学校教育田維持管理謝金等	2.1			
消耗品費	カロリーカウンター等	1.5			
印刷製本費	リーフレット印刷費等	0.2			
その他	会議出席旅費等	0.1			
計		4.0	計		0
C.(財)日本システム開発研究所			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	調査員研究・業務費	10.2			
一般管理費	—	1.1			
消費税相当額	—	0.5			
旅費	調査旅費等	0.5			
その他	役務費、印刷製本費、諸謝金等	0.4			
計		12.7	計		0
D.札幌市教育委員会			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
諸謝金	会議出席謝金等	0.1			
旅費	先進地視察旅費等	0.1			
借損料	会場借り上げ	0.1			
印刷製本費	パンフレット作成	0.3			
消耗品費	コピー用紙等	0.2			
計		0.8	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。使途と費目の双方で実情が分かるように記載)

※表示単位未満四捨五入の関係で、積み上げと合計が一致しない場合がある。

「複数支出先ブロック」の支出先一覧(上位10機関)

A: 栄養教諭を中核とした食育推進事業(地域食育推進事業)

	支出先	支出額(百万円)
1	北海道教育委員会	5
2	山梨県教育委員会	5
3	徳島県	5
4	愛媛県	5
5	宮崎県	3
6	大分県	3
7	高知県教育委員会	3
8	京都府教育委員会	2
9	岡山県教育委員会	2
10	宮城県教育委員会	2
∴	その他	11
合計		46

B: 栄養教諭を中核とした食育推進事業(地域食育推進事業)

	支出先	支出額(百万円)
1	新潟県三条市	4
2	秋田県教育委員会	4
3	青森県教育委員会	3
4	静岡県	3
5	読谷村教育委員会	3
6	奈良県教育委員会	3
7	埼玉県上尾市	3
8	福井県	3
9	南大東村教育委員会	2
10	宇都宮市教育委員会	2
∴	その他	39
合計		68

※ 表示単位未満四捨五入の関係で、積み上げと合計は一致しない

D: 栄養教諭を中核とした食育推進事業(地域食育推進事業)

	支出先	支出額(百万円)
1	札幌市教育委員会	0.8
2	長沼町教育委員会	0.8
3	平取町教育委員会	0.7
4	中頓別町教育委員会	0.7
5	余市町教育委員会	0.7
6	石狩市教育委員会	0.6
合計		4.3